

○15 番（蔵野恵美子君）

立憲民主ネットの蔵野恵美子でございます。通告に従いまして質問をさせていただきます。今回の質問は大きく 4 点です。1 項目めは、家庭用携帯トイレの購入費助成・全戸配布をはじめとした災害対策について、2 項目めは、フリースクール利用者・事業者支援について、3 項目めは、ベンチ設置事業の進捗と、今後の展望について、4 項目めは、子ども議会から、リュックの重量軽量化を実現するための環境整備についてでございます。

まず大きく 1 項目めとしまして、家庭用携帯トイレの購入費助成・全戸配布をはじめとした災害対策について伺います。

1、2017 年 6 月の一般質問、2018 年の予算特別委員会、その後の会派予算要望において、家庭用携帯トイレの普及について質問、要望を重ね、啓発をしていくとの答弁がされてきました。本日までどういった場やタイミングでどのような啓発をされてきたか、内容、回数等を伺います。

2、本年 6 月の他の議員の質問において、「令和 3 年 10 月に実施いたしました市民防災意識調査におきまして、携帯トイレを家庭内に 3 日以上備蓄をしている割合は 32.5%でございます。本市では備蓄の目標値を 50%と設定しており、目標に向けた普及啓発活動を推進してまいります」との答弁がありましたが、備蓄割合についての評価を伺います。

3、小美濃市長は、14 万市民を守る施策の一つとして、耐震補強、家具転倒防止の徹底について掲げられ、本年度予算に約 1,000 世帯、事業費 1,176 万円の予算を計上されています。これまで購入費の補助は高齢者や障害者が対象だったところを、全世帯に対象を広げること为目标とされていることは評価していますが、市のホームページでは、令和 6 年 8 月 1 日現在、世帯数 7 万 9,474 世帯、約 8 万世帯とあり、全世帯への配布を目標とすると、年間 1,000 世帯ですと単純計算で 80 年かかることになりませんが、任期 4 年間で普及の見通しを伺います。

4、家具転倒防止の予算化と併せて、家庭用簡易トイレ、携帯トイレの予算化について伺います。2018 年の予算特別委員会において、家庭用簡易トイレ、携帯トイレについて啓発はしているが、予算額はゼロと伺っています。阪神・淡路大震災や東日本大震災では、避難所等で健康を害して死亡するという関

連死が見られました。阪神・淡路大震災では約 900 人が震災関連死として認定されていますが、その原因の一つにトイレ問題が挙げられています。死亡原因を見ると、約 3 割が心筋梗塞や脳梗塞で亡くなっており、ストレスの蓄積や、トイレを我慢して水を飲まない、食事を取らないために血液の流れが悪くなり、心臓に負担をかけて死を招いたとも言われています。家具転倒防止のみならず、家庭用携帯トイレの徹底も市民を守る重要な対策と考えます。2017 年 6 月の一般質問でも求めておりますが、ぜひ購入費への助成、さらには家庭用携帯トイレの全戸配布への予算化を求めますが、見解を伺います。

5、市長の選挙公報にはペットの同行避難もとの記載がありますが、具体的にどのような取組を考えていらっしゃるかと伺います。

6、松下市長時代には、全市立小・中学校の避難所にペット用のケージの備蓄がなされ、武蔵野市地域防災計画に動物救護本部がエコリゾートに設置されることが記載されたことは、動物福祉の観点だけでなく、動物や飼い主を守るという視点においても躍進的であったと評価しています。1 点残念でありますのは、日本獣医生命科学大学との連携が、コロナもあり、進まなかったことであります。一方、本年 6 月 5 日の朝日新聞に、八王子市が災害時のペット支援協定を市内の動物看護大学と締結したとの記事がありました。コロナも落ち着いてきましたので、本市でも改めて日本獣医生命科学大学との災害時の連携への働きかけを求めますが、見解を伺います。

次に、大きく 2 項目めとしまして、フリースクール利用者・事業者支援について伺います。

東京都は今年より、フリースクールとその利用者の支援事業をスタートしました。利用者には利用料助成として上限月 2 万円を助成、フリースクールの運営事業者に対しては、今年 10 月から来年 3 月までの職員人件費最大 150 万円や、施設の安全対策費用を補助するとの内容です。そこで以下伺います。

1、本市における市立小・中学校それぞれの過去 3 年間の不登校児童生徒数について伺います。

2、令和 6 年度武蔵野市教育委員会の基本方針には、学校とフリースクールとの連携を進めるとともに、教職員や保護者の不登校に関する理解を促進しますとの記載があります。市立小・中学校とフリースクールの連携体制の現状、展望等について伺います。

3、本市における昨年度の民間のフリースクール数、フリースクールを利用している市内の児童生徒数について伺います。また、そのうち今年度の都の補助の対象となる施設数、利用者数について伺います。

4、利用料上限月2万円とする根拠として、都の調査によると、都内のフリースクールの利用料が平均月額約4万3,000円、その半額を目安にし、対象者を1,500人程度と見込み、24年度予算に3億6,000万円を計上したと本年6月4日の日経新聞にありました。しかしながらフリースクールには、大人数制、少人数制、出席日数や時間など様々な形態があり、児童生徒に応じたスクール選びが重要となってきます。週に4日通うとなると利用料が月額10万円必要なスクールもあり、一律2万円の助成では通えない家庭もあると考えられます。不登校児童生徒対策の一つとしてオンライン授業の予算化を検討していることを考えると、フリースクールへの市の単独助成も検討すべきと考えますが、見解を伺います。また、フリースクール利用料に対する単独助成をしている自治体名と助成内容について把握状況を伺います。

5、都の補助制度について、市のホームページのフリースクールのページにリンクがありますが、そのほかどういった周知をされているか伺います。

次に、大きく3項目めとしまして、ベンチ設置事業の進捗と今後の展望について伺います。

今年7月22日の東京新聞で、東京23区の歩道ベンチ設置事業が紹介されており、自身の長年のテーマでもあったベンチ事業について改めて小美濃市長に伺おうと思い、これまでの質問と答弁を整理しました。議事録でざっと確認する限り、2016年から23年の7年間にかけて、一般質問や代表質問、予算特別委員会で計6回の質問を重ねており、質問と答弁から本市のベンチ事業の進捗状況をたどりました。

ベンチについて、最初の質問は2016年6月の一般質問です。市内高齢者から、もっとベンチがあれば外出の機会が増える、ベンチを増やしてほしいとの要望があり、本市のベンチ事業について伺いました。そこでの答弁により、平成7年2月の第1次武蔵野市市民交通計画の中で、ベンチ等の休息施設が歩行環境の向上に必要であると示されたことを受け、武蔵野市バリアフリー道路特定事業計画に基づき整備を進めていることが分かりました。このバリアフリー道路特定事業計画においては、吉祥寺、三鷹、武蔵境駅の3駅圏での特定経路である市道6号線、市道225号線、三鷹駅北口広場、市道17号線（中央通り）、武蔵境駅南口広場、市道第84号線においてベンチの設置を位置づけ、既にそれは完了しており、2016年4月1日現在の設置状況が、ベンチ92基、ツール・腰かけが145基、計237基を設置していることを確認しました。今後の展望については、武蔵野市バリアフリー道路特定事業計画における

生活関連道路、主に高齢者、障害者の方が利用する旅客施設、官公庁施設、福祉施設を相互に結ぶ経路のことをいいますが、この生活関連経路の整備に合わせて計画的にベンチを設置していきたいと考えているとの答弁でありました。

その後、2018 年 12 月一般質問において、ベンチ設置の進捗状況を伺ったところ、2016 年第 2 回定例会以降は、武蔵野市バリアフリー道路特定事業計画における生活関連経路の整備に合わせベンチを設置したいと考えていたが、この間、ベンチの設置可能な歩道幅員 3 メートルを満たす路線の整備がなかったため、生活関連経路にベンチは設置していない。バリアフリー生活関連経路には該当しないが、2017 年に都市計画道路 7・6・1 号線の未完了部分約 112 メートル区間について、歩道幅員が 3 メートルを確保できることから、ベンチ 4 基を設置した。2018 年 10 月末現在、市の管理道路に計 241 基のベンチを設置済みとの答弁があり、2016 年の設置状況からプラス 4 基の増設、計 241 基の設置がなされたことが分かりました。

その後、2019 年度新規事業として、ベンチの利用実態に関する現状分析、それに基づいた整備事業が示されました。それに基づいて 2020 年 2 月一般質問において、調査の進捗状況を確認しました。調査について、2019 年度については、道路上に設置してある 255 基のベンチ、スツールの設置間隔及び劣化状況を確認した。吉祥寺、三鷹、武蔵境、三駅の駅前広場及び市が管理しているベンチ設置路線のベンチ、スツールについては、ごく一部の路線を除き、おおむね 100 メートル間隔で設置をしてきた。また、道路上のベンチ調査に合わせて、道路課と緑のまち推進課で連携し、道路に接する公園などに設置してあるベンチ調査を実施した。生活道路や歩道幅員の狭い道路に接続するポケットパークや公園 21 か所に、約 60 基のベンチ、スツールが設置されていたことが確認できた。生活道路など狭い道路には、同様にポケットパークや隣接する公園に設置を検討していきたいと考えたとの現状と今後の方針を確認しました。さらに直近の質問は、2023 年 3 月の予算特別委員会における進捗状況についての質問に対する答弁です。2021 年度にみずき通りに 10 基ほど設置をしたのが最近の状況との答弁が最後であります。

以上を踏まえて以下質問します。

1、長くなりましたが、2016 年から 23 年の 7 年間にかけての答弁から確認できる増設されたベンチは、2016 年時点での 237 基以降、都市計画道路 7・6・1 号線、御殿山通りに 2017 年設置の 4 基、

それを含む 241 基を 2019 年の調査時の 255 基から引いた差 14 基、2021 年度にみずき通りに 10 基の設置と読めますが、間違いがないか伺います。修正その他増設等があれば伺います。

2、新聞記事によると、23 区においても、歩道の幅が足りないことによる適地の少なさを課題と認識しながら、何とか設置を増やそうと工夫をしているようです。例えば中央区では、病院や高齢者施設近くの歩道や交差点に毎年設置、文京区や品川区では階段の踊り場や坂道などに、お休み石という名のスツールを設置、杉並区では今年 7 月から、民有地へのベンチ設置に上限 5 万円を補助、豊島区では民間のベンチに「みんなのベンチ」と記したステッカーを貼り、本年度新たに 20 台程度を設置予定とし、民間との連携による設置を工夫しているとありました。

このように、他自治体の増設の工夫を含め、小美濃市長のベンチに関する見解、今後の展望について伺います。

最後に大きく 4 項目めとしまして、子ども議会から、リュックの重量軽量化を実現するための環境整備について伺います。

本年 8 月 18 日に武蔵野市議会主催の武蔵野市子ども議会が開催され、市立中学校 6 校、14 名の中学生が議場壇上に立ち、質問をしました。根拠となるデータなどをスクリーンで提示しながらの質問で、大変示唆に富んだ興味深い質問でありました。質問の一つに、これまでも議会や委員会で議員からも質問が出ていたリュックの軽量化について複数の学校から質問があり、当事者の意見からも大変な課題であることを認識しました。

通学リュックの重さについて、海外では体重の約 10 から 15%、日本では 20%とのデータが示され、側彎症への懸念についても触れられていました。リュックの軽量化を実現するためには、それを可能にするための環境整備が不可欠であることを改めて気づかせていただきました。早急な対応の必要性を認識し、以下伺います。

- 1、教科書のデジタル化についての進捗状況について伺います。
- 2、置き教科書——通称置き勉——を可能にするロッカーサイズの拡大について伺います。
- 3、水筒を軽量化するための学校の冷水機、給水機の設置状況について伺います。
- 4、中学生のリュックだけでなく、小学生のランドセルの重量軽量化についても同様の環境整備が必要と考えますが、見解を伺います。

以上で壇上での質問とさせていただきます。よろしく御答弁をお願いいたします。

○市 長（小美濃安弘君）

蔵野恵美子議員の一般質問にお答えをいたします。

大きな1点目、家庭用携帯トイレの購入費助成、全戸配布をはじめとした災害対策についてでございます。

大きな1点目の1点目です。家庭用災害トイレの普及についての御質問であります。様々なイベントや訓練、講話などの機会を通じて啓発を行ってまいりました。令和6年度につきましては、武蔵野水防・防災フェスタをはじめ、地域で訓練や講話等を行った自主防災組織など23団体に対し、啓発用の携帯トイレを配布し、啓発を進めております。また、携帯トイレの解説を含む防災啓発動画を作成し、市報やチラシなどを通じて周知を行っております。引き続き、動画を活用した防災講話など、効果的な啓発方法について研究してまいります。

2点目です。携帯トイレの備蓄割合の評価についての御質問です。令和3年10月に実施した市民防災意識調査以降、家庭での備蓄割合は把握をしておりませんが、目標値に向けた普及啓発活動を継続的に進めております。引き続き、家庭用携帯トイレの備蓄だけではなく、避難所や公園に設置される災害用トイレも含め、災害時のトイレについて総合的に検討を進めてまいります。

3点目です。家具転倒防止金具等購入費補助事業の普及の見通しについてであります。御質問の中で配布ということで御質問いただいたと思いますが、今回は配布ではなくて、購入費の補助事業ということでございますので、それを前提に前置きをさせていただきまして御答弁させていただきます。

本事業は、既に家具転倒防止対策を実施している世帯も含めた全世帯を対象としております。本事業の目的の一つは、本事業をきっかけとして、市民の皆様に、今後30年以内に70%の確率で発生する可能性が指摘されている首都直下地震に対して自ら備えるという防災意識を持っていただくことでございます。今後につきましては、事業の進捗等も踏まえながら、事業展開及び普及についての検討を進めてまいります。

次に4点目です。家庭用簡易トイレ、携帯トイレの購入費助成及び全戸配布の予算化についての御質問であります。災害時のトイレについては、家庭用だけではなく、避難所や公園に設置される災害用ト

イレも含め、全体的に検討する必要があると考えております。災害時に備えた各家庭での備蓄については自助が原則でございますが、周知啓発をはじめとして、自助を促す手法についても検討してまいります。

5点目です。市長の選挙公報にペットの同行避難という記載があったが、具体的にどのような取組を考えているのかということであります。御案内のとおり、ペットを飼われている方につきましては、災害時には自宅でペットとの生活が継続できるよう、可能な限り在宅避難をしていただき、自宅が危険な場合などのやむを得ない場合は避難所へペットと同行避難することを基本方針として御案内をしています。毎年、総合防災訓練では、東京都獣医師会と連携して同行避難訓練を実施しているほか、昨年度は避難所運営組織の方々の御意見もいただきながら、ペット同行避難受入れのための飼い主などの具体的な行動マニュアルとして、武蔵野市ペット同行避難マニュアルを作成したとともに、市民周知用の分かりやすいパンフレットも動物病院等で配架させていただきました。このように、市ではペットの同行避難のための様々な取組を行っておりますが、ペットの飼い主の皆様への周知啓発はまだ十分とは言えないため、さらに力を入れて取り組んでまいりたいと考えております。

次に6点目です。日本獣医生命科学大学との災害時の連携についてです。日本獣医生命科学大学とは現在、連携強化に向けて検討を進めているところです。なお、災害時における連携については重要性を認識しており、今後、具体的な連携内容について先方と協議をしていきたいと考えております。

続きまして、大きな3点目です。ベンチ設置事業の進捗と今後の展望についてでございます。

1点目、ベンチの設置数に関する御質問です。2016（平成28）年から2023（令和5）年にかけて歩道などの道路内に設置したベンチは27基です。なお、市がこれまでに道路内に設置した総数は265基となっております。

2点目です。ベンチに関する見解及び今後の展望についての御質問であります。私もよく高齢者の方から、ベンチが欲しい、道路にベンチができないだろうかという御要望を受けることがございます。ベンチは、高齢者などの外出時の休憩施設、駅前市有地などの人が集まる空間において滞留スペースなど、安全・安心で快適に移動できるまちとしての魅力向上に資する必要な施設であると認識しております。そのため、これまでも一定の幅員を要する歩道——これは先ほど御案内がありましたとおり、歩道幅員が3メートル以上でございますが——そのほか道路に面する公園等のスペースに設置をしてまい

りました。引き続き、設置スペースが確保できる歩道等には、積極的に設置をしてまいります。また、基準に満たない歩道部、例えば歩道幅員が3メートル未満の歩道におきましても、道路に面する公園などへの設置も視野に入れ、状況を見ながら判断をしてまいります。

他の質問に関しましては、教育部長より答弁をいたします。

○教育部長（真柳雄飛君）

私からは、大きな2番のフリースクールの利用者・事業者支援についてお答えをいたします。

まず2番の1番、不登校児童生徒の数についてでございます。小・中それぞれということでございました。令和3年が全体で187名で、内訳として小学校68、中学校119です。令和4年が257名で、小学校106、中学校151、令和5年が309名で、小学校134、中学校175名でございます。

2の2のフリースクールとの連携についてでございます。フリースクールは、多様化する不登校児童生徒のニーズに応じた柔軟な相談支援を行っております。学校や教育委員会はフリースクールの活動内容を理解し、共に児童生徒を支援する機関として連携していく必要があると認識しております。そのため、令和2年7月に武蔵野市不登校児童生徒への支援の手引を作成して、全教員に配付し、フリースクールとの連携について周知をいたしました。

フリースクールとの連携については、フリースクールでの活動内容を学校に報告しているところもあると認識しております。また、東京都が開催するネットワーク会議に市の担当者が定期的に参加し、情報収集や共有を行うとともに、スクールソーシャルワーカーの個別支援においても連携に努めております。

2の3、フリースクールの数等についてでございます。フリースクールに関しては、いわゆる届出制、市のほうは通らないところがございまして、市内の民間のフリースクールの正確な数を把握することができないという状況になってございます。また、東京都のフリースクール利用者支援事業助成金の申請者数だとか、その対象施設についても、直接保護者が東京都に申請書を提出しているという形なので、市では把握することができません。定期的な不登校児童生徒調査の中で、学校を休んだ理由としてフリースクールという記載があれば、そこで把握することができているのですが、それが全て網羅的かと言われれば、そこは網羅はできていないというふうに考えております。ここはちょっと課題があるなとい

うふうには受け止めております。

2の4、フリースクールの助成についてでございます。フリースクールの授業料の支援についてですが、フリースクールの活動内容や支援体制、費用等は様々でございます。そのため、経済的支援については、現金給付を行うための公平性の確保が課題となると考えております。市では、これまでチャレンジルームや、むさしのクレスコーレの整備、家庭と子どもの支援員による登校支援だとか、校内支援の実施、また、スクールソーシャルワーカーを中学校区に1人ずつ配置し、個別支援を充実するなど、不登校児童生徒の支援を推進してきたところでございます。チャレンジルームやむさしのクレスコーレの利用に関しては、保護者の負担はないということです。

フリースクール等に通う児童生徒を持つ保護者への経済的支援については、これは東京都が始めたものでございます。市としては必要に応じて支援額の増額を都に要望するものと考えております。また、他自治体の状況につきましては、これもインターネットを利用して分かる範囲で調査把握に努めているというところでございます。

2の5でございます。都の補助制度の周知についてです。都の補助制度の周知ですが、市のホームページのほかに、フリースクールやスクールソーシャルワーカーから直接保護者に周知を行っております。また、市立の小・中学校にも周知を行っております。

続きまして大きな4番、子ども議会から、リュックの軽量化を実現するための環境整備のところですが、

まず1番目の教科書のデジタル化についての進捗ですが、こちらも他の議員にお答えしたとおり、現在、英語につきましては全小・中学校で取り入れをしております。算数、数学科についても順次導入をしているという段階でございます。

4の2番、置き勉を可能とするロッカーサイズへの拡大についての質問ですが、既に各校で置き勉のほうが進んでおり、現状のロッカーでも一定の対応ができていることから、直ちに拡大することは考えておりませんが、第五中学校などの新校舎のロッカーは、従来よりも大きい仕様とすることにしております。

また、3番目の学校の給水機、冷水機の設置状況についてでございます。現在、中学校3校に冷水機が設置されていることを把握しております。

続いて4番、小学生のランドセルの軽量化についてでございます。荷物の重量の改善につきましては、

中学生だけでなく、小学生についても、他の議員にお答えしたとおり、速やかに対応していきたいというふうに考えております。

以上です。

○15 番（蔵野恵美子君）

それでは、順不同になりますが、再質問いたします。

まずフリースクールなのですけれども、いよいよ東京都がフリースクールへの助成を始めるということで、その必要性を都も認識してきたということと理解しています。本市でも不登校児童数、聞いたところ、年々増加していて、市立小・中学校で現在約 300 名ほどいると。しかしながら、市で行っている通所型の対応としては、主に中学生はNPO法人に委託する形でのクレスコーレのみ、小学生は大野田小にチャレンジルームがあるのみです。不登校児童へのオンライン授業とか、スクールソーシャルワーカーとか派遣とか、いろいろやられているということもありますけれども、この通い型の学びの場としては現状、本市でも民間に頼らざるを得ない状況と感じています。要するに、全国的な傾向ではありますけれども、不登校児童の増加に自治体の対応が間に合っていない、その結果、民間の力が必要となっているということだと思います。

この状況は、振り返ると、15 年ほど前の保育園事情と似ているなと思うのです。認可保育園の定員増加が間に合わなかったために、民間の認証保育所が増設されてきて、一定の基準を満たした保育所が都の認証保育所になって、都が補助金を出して、行く行くは自治体も保育所等利用者家庭に単独助成を行ってきた、そういった経緯があります。このチャレンジルームについても、ちょっと規模感は違いますが、支援の方向としては、この認証保育所と同じような傾向となってくるのではないかなと思っています。

そのことを踏まえて質問しますけれども、通所型施設への支援として、例えば兵庫県川西市のように市立の全小・中学校にチャレンジルーム的なフリースクールを設置している、そういう自治体もありますし、例えば草津市のように、市が認証した民間のフリースクールに単独助成を行っている自治体があります。このいずれかのように、本市としても今後さらに通所型の施設への対応が必要となってくると考えていますけれども、改めて通所型ということに関して見解を伺いたいと思います。

○教育部長（真柳雄飛君）

フリースクールについての助成、通所型ということでございますけど、まずフリースクールとは何ぞやというところが、いまいつかみにくいところが正直申し上げてあります。東京都のほうも結局、学校のほうで不登校児であると認めて、なおかつ不登校児童生徒の支援を主たる目的とする学校であること、最終的には行ったことが出席、学校として出席扱いにしていることとか、そういった要件の中で今出ているその2万円というところを出しているということなのですけども、では、なかなかやっている中身だとか塾との違いだとか言い出すと、本当につかみどころがないというのが我々としては感じているところでございます。

まずは東京都で助成を始めたところなので、もう少しその情勢を見極めたいというところと、あと増額という話、まだそれでは足りないという話になってきたときに、それは基礎自治体のほうなのか、さらなる東京都のほうなのかというところもありますし、市としてのフリースクールに対しての助成というところをもう少し議論しないと、私としてはまだ庁内議論も足りていないのではないかなというふうに思っております。チャレンジだとかクレスコースも、定員が満員で断っている状況ではございませんので、当然そういったところも市としては無償でやっている、そういったところで受入れができていますし、家庭と子どもの支援員の常駐型というの、個別の各教室、学校のほうで支援を行っている、そういう支援のツールは充実してきている中で、さらにそういったところも踏み込んでいくかというのは、もう少し議論させていただきたいというふうに思っております。

○15 番（蔵野恵美子君）

まだ議論が足りていないということなのだけれども、結構前から不登校児の増加は言われて、議会でも言われてきていることですし、フリースクールというのも市内にはありましたよね。なので、これ、今東京都が動き出しているから注目を浴びているというのもあるのだけれども、やはりもう少し早急に通所型という部分に関してのサポートを考える、こういった形で本市ではやっていくのかというのは、もう具体的に考えなければいけない時期になっていると思います。300人に対して、満席ではないから2施設でいいのかという、その部分だって、その施設に合っているか合っていないかと、いろいろな

お子さんがいる中で、民間を選んでいる方もいると思うのです。なので、そういったことも含めて、本市ではどういう形にするのか、全校に設置するのか、それとも民間にある程度任せる形にするのかとか、そういったことをしていかないと、もう今のお子さんたちがそういった機会を失ってしまうということにもつながりますから、こういった子どもに関することは、あまり悠長に構えていないで、やはり少し前のめり程度でもいいと思うのですけども、進めていただきたいと思います。改めて見解を伺います。

続いて、リュックの重量軽量化についてなのですが、令和5年度の予算委員会において、会派の資料請求においてランドセルの重量について資料請求しましたけども、重量については個人差があるため平均値を出すことができない、重量軽減に関わる対応についてということで資料を出していただきました。そこでは学習者用コンピューター導入後の学校の取組例として、小学校では算数科と国語科の持ち物以外は全て教室に置いてよい、中学校では、家庭学習に必要なもの以外は全ての教材を教室に置いてもよいとする学校が増えているとありました。要するに、数年前からある程度、置き勉が認められているということです。

しかしながら、先日の子ども議会で複数の学校からリュックの軽量化に関する意見が出ていたということは、置き勉が認められていても、効果的な軽量につながっていない、それでもリュックが重いということだと思うのです。子ども議会を受けて、具体的にリュックを軽くするにはどうしたらいいか、これは踏み込んで考えなければならない段階にあると受け止めました。

そのためには、生徒側でも意見がありましたけれども、軽くするための環境整備が必要であると考えます。そこでまず、ロッカーはある程度拡大しているとはおっしゃっていましたが、子ども議会でも大きくしてほしいというような意見は出ていました。そこら辺どうなのか、実際本当に足りているのかということと、あとやはり教科書のデジタル化の科目を増やすということを真剣に考えないと、教科書に関してはもう、やはりテスト前とかは持ち帰りますし、勉強したいとなると、どうしてもそんなに軽量化につながっていないのではないかというふうに思っていますので、教科を限ってデジタル化を導入しているということだけでも、その科目を拡大するということに関しての意見を伺いたいと思います。

それと水筒、これも重くなっている一つの原因だと思うのですが、例えば部活をやっている子なんかは水筒を2本持っていくとか、そういうことも出てきているのだと思うのです。なので、やはりこれは全校に冷水機とか給水機を置くことで、小型の水筒を持っていけば、くみ替え、補充ができる

というような体制になりますから、これも軽量化につながる具体的な対策だと思うのです。学校建て替えに向けてそういったことも考えていただきたいのですけれども、それまでの間も一時的にそういったものを設置できないのかどうか、見解を伺いたいと思います。

○教育部長（真柳雄飛君）

まず1点目の不登校支援のところでございます。確かに選択肢が多いにこしたことはないというのは、そのとおりだと思います。その子に合う合わないというところはありますし、今現在チャレンジだとかむさしのクレスコーレがあっても、そこに合わないというのは、それは確かにそのとおりかもしれません。

武蔵野市としてどういう形で不登校支援をやっていくのかというのは、これまでの積み上げの中で、先ほど申し上げたとおり、今言ったチャレンジだとかクレスコーレだとか、家庭と子どもの支援員であったり、そういう体制でやってきた。では、また新たにそういったフリースクールのほうもやっていくのかということになれば、それはもう大きな方針の転換といいますか、考え方の修正ということになりますので、そこはやはりしっかり議論しないと、何か最近これがはやりだからここへ行こうという、そういうものでもないかなと思っております。そこはしっかり議論した上で考えていきたいというふうに思います。

リュックの軽量化のところで、確かにもう具体的に考えないとというのは、そのとおりだと思います。幾ら教育委員会のほうで、これをやってくださいと言ったとしても、学校現場としても、ではどうすればというところで、もしかしたら頭を抱えているところもあるのかもしれませんが、先日ちょっと校長先生と話す機会があったので、そういう声が子ども議会から出ていて、何か方法がありますかねといったときに、例えば、ノートなんかは1冊のつづりになっていますけど、それがバインダーというのですか、そのページだけを持って帰れるだとか、今まで書いた分だとかいうところは要らないですし、まだ余白になっている部分は要らない部分なので、要る部分だけ持って帰るだとか、それが教科書でもできたらなおいいと思うのですけど、音読のために1冊の重い国語の教科書を持っていかなければいけないというのも、このページだけを読む宿題が出ているといったときに、その分だけ持って帰れ

ばいいだとか、言い出したらそういうことだと思うのです。どうということが考えられるかというのは、今後考えていかなければいけないと思います。

あとロッカーを大きくというところで、今後の建て替えの中で大きくなるという話をしましたが、現状では確かにロッカーが、学校が建てられた当時からすると、教科書のサイズも今A4が主流になってきて、もう少し前のときはB5というのでしょうか、もう少し小さいサイズだった。それに合わせたサイズというので、例えば縦に置けたものが横だったら置けるだとか、そういうことで、運用の中では教科書がロッカーの中に置けないということではないというふうには聞いております。ただ、縦に置くのか横に置くのかとか、そういうところで運用上の中ではあるのだということは聞いております。

科目の拡大というのは、数学だとか英語だとか、それ以外ということなのか、ちょっと把握ができなかったのですが、今もかなり絞った形で必要なものだけを持って帰ってもらうということで、それでも重いという声は聞いているので、そうしたらその先、今後どうしていくかということになるかと思っています。

給水機については、新設の今後の学校の校舎の中では考えているのですが、既存のものについてまでやるかというところが、ちょっとまたここも今のところは、そこまでは考えていないというのが実態でございます。

○15 番（蔵野恵美子君）

まずフリースクールに関して、議論が足りない、もう少し必要だ、そうだと思うのですが、まず話を聞いていて思うのは、教育委員会の方針ではフリースクールと連携をしておきながら、学校とか人数を把握していないというような答弁です。どうやってこの連携を強めていくのかということのも疑問ですし、何と申しますか、ちょっとやはり議論が足りないというか、遅れているのだと思います。本当に連携しようと思ったら、きちんと、どのぐらいの利用者がいて、どういった学校があつて、そういったことを把握しないと連携はできないですね。そこは要望になりますけれども、しっかり今後具体的にみていただきたいと思います。市内の状況ですとか、利用者の状況ですとか、そういったことをやはりきっちり把握しないでいて、どうやって連携をするのだというふうな疑問を思いましたので、何かあれば言っていただきたいと思いますけれども、要望としておきます。

それとリュックの軽量化ですけれども、今の答弁だと今後も変わらないのではないかなという感じがします。だって教科書のデータ化もはっきりされませんでしたし、給水機も新校舎では考えるけど、現状ちょっと難しいとか、一時的な設置とかはできないものなのですか、給水機とか。午前中もその重量をきちんと測るといいのではないかと、数値化するといいのではないかと、もうそのとおりだと思います。こうやって曖昧に、教科書の置き勉を認めるように呼びかけましたとか、そういうことだと結局ずーっと、生徒たちがおっしゃったように、夢物語で終わってしまうのではないかと、雰囲気で終わってしまうのではないかと。だからもう実際に、何人かの生徒をピックアップして、ランドセルの中を見せてもらって、何が重いのかと、どういうことが問題になっているのか具体的に見ていかないと、全く改善につながらないと思います。意見ををお願いしたいと思います。

それとベンチ、これは細かいあれで、私も混乱しているんですけど、要するに2016年以降、私も答弁いただく前に少し、具体的にお答えもらったんですけど、2016年から17年にかけて御殿山通りで4基、2018年、伏見通りで8基、2018年、武蔵境南で1基、2019年、境南口で4基、2021年、みずき通りで10基で、計27基増やしていただいたということで、ありがとうございます。このように順を追って見させていただいて、難しいながらも本当に進捗していただいたのだなということが目に見えて分かりましたので、今後も頑張ってくださいと思います。

一応前向きな答弁はいただいたのですが、ポケットパークとか公共施設の入り口のところとか、民間のところとか、やはりこれも協力して進めていただきたい。道路にはやはり幅員が3メートルないというところがあるので、なかなか限界もあると思うのですが、やはり高齢の方が欲しいのは生活道路の中に、自宅の近くの狭い道路のところで欲しいというところだと思うので、そこはぜひ注目していただきたいと思います。

今回の答弁からも、主に答弁いただいたのは道路課なのです。でもこれは結局、公園に設置するとなったら公園課だし、商店街だとまた違う課になるから、これは全部の課にまたがっている事業だと思っていますので、そこを踏まえて道路課のみならず、全ての課の方に注目していただきたいし、そのような議論の場というのをつくって、まちづくりとして見ていただきたいと思います。御見解いただきたいと思います。

○市 長（小美濃安弘君）

まちづくりとしてベンチの設置を考えてほしいという御提案でした。そのとおりだなというふうに思っております。先ほど最初の答弁でもお話しさせていただきましたけども、本当にベンチの要望は多いのです。特に高齢者の方、お買物に行かれると、やはりどうしても途中で疲れてしまうと、どこかベンチがないのだろうかと、こういう要望をよく聞きます。ムーバスの基本的な考え方が200メートル置きに交通不便地域の中にバス停をつくっていこうという、こういう考え方からすると、確かに一定程度の距離にベンチがあるというのは大変有効だなというふうに思っておりますので、道路課だけではなく全庁挙げて、置ける場所があれば、これからも探していきたいなというふうに思っています。

○教育部長（真柳雄飛君）

フリースクールのところについては御指摘のとおりだと思います。把握ができていないところは私も課題だと思っておりますし、東京都が開催しているネットワーク会議のほうにも市の担当者が定期的に参加しているということであれば、そういう課題があるというところもどんどん訴えていってもらって、市としての把握がしっかりできるような形にしていきたいというふうに、していくべきだと思っております。

軽量化のほうの話ですけども、ここもそうです。何が重いのかというのを、それこそもうランドセルなりかばんの中を見せてもらって、どれがどうなっているということを一個一個分析して、これは本当に持っていく必要があるのか、持ち帰る必要があるのかとかやり出せば、幾らでもできるかなというふうには、聞いていて思いました。またヒアリングということで、答弁は先日していますけども、もう少し具体的に踏み込んだやり方というのは考えてみたいと思います。

○15 番（蔵野恵美子君）

ぜひもろもろお願いしたいと思います。

最後に家庭用携帯トイレについてですけども、何かちょっと答弁がなという感じなのだけど、自助を促すと言いながら、あまり積極的ではないかなとか、聞いていて納得していないのだけど、目標50%の備蓄率とか、現状の32.5%、この数字に対する評価とか根拠をもうちょっと聞かせていただきたかった

たのです。ちょっと答弁が分からなかった。この数字に対する根拠と評価をいま一度いただきたいのと、私は、この家庭用携帯トイレは、本当にただのポリ袋と凝固剤だけなのです。こんな小さい、ワンセットが。だから、これは全戸配布しやすいし、啓発にとっても向いているのではないかなと思うのです。もちろん家具の転倒防止も命を守るものだけど、これも非常に命を守るものにつながるものだし、全戸配布もしやすいし、特にマンションにおいては、私、マンションだから結構大変だなと思うのだけど、トイレの排水管が壊れると、1人でも使ってしまうと、それが大変なことになる、ほかの階にも行ってしまって、逆流してしまったりして大変なことになると。だから本当にこれは大変なことで、全戸配布だと予算もかかるとか、いろいろ購入費助成だと予算がかかるかあると思うのだけれども、やはりそれ以上に効果があるものだとは私は思っているのです。

進まない要因の一つとして、あと私、値段もちょっと高いのかなと。ワンセット大体200円ぐらいで、1人3セット1日必要だとして、4人家族だと12セット、それが3日分だと36セット掛ける200円だから、大体3日分だと7,200円ぐらいかな。それが一応使用期限があるから、ずっと取っておくわけにもいなくて、またある程度期間が来たら買い換えなければいけないとか、そういうことを考えると、ちょっと購入に手間取ってしまったりしているのかなというのもあるのかなと思うので、そういった意味でも購入費助成とか、そういうのもあってもいいのかなと思うのですけれども、全戸配布で一、二個配布して普及すると同時に、購入につながるような何か施策があるのではないかと考えているのですが、改めて見解を伺いたいと思います。

○市 長（小美濃安弘君）

確かにトイレ、すごく大事だと思います。今はとにかく地震が発災したときにすぐに命を守るためということで、家具転倒防止対策を最初に掲げましたが、そこで命が助かった後は、火事が起きないように感震ブレーカーと、次にトイレだと思っています。なので、トイレに関しましても私としては積極的に進めていきたいと思っておりますが、数字に対する根拠や評価につきましては担当部長からお答えさせていただきます。

○防災安全部長（稲葉秀満君）

32.5%の数字についてでございます。こちらにつきましては、地域防災計画の見直しの際に市民防災意識調査を行っておりまして、令和4年の2月の報告になりますけども、その際に32.5%となっております。

こちらの評価ですけども、日本トイレ協会が行った調査では全国平均で22.2%となっておりますので、武蔵野市の市民の方々のトイレの関心も高く、非常に高い備蓄率だと評価しているところでございます。

○15番（蔵野恵美子君）

携帯トイレについて、市長は前向きということで答弁いただいたので、了解しました。

数字のことなのけども、32.5%はほかの自治体よりもいいということは分かったのですが、これ、50%を目標としている根拠です。要するに、いろいろ答弁を見ていると、いろいろな災害時のトイレ、災害トイレとかを加味した上で、この家庭用携帯トイレの備蓄も検討していきたいというようなことを言っているのです。要するに、この50%というふうにした根拠というのは、ほかのそういった避難所等のトイレだとか公園等のマンホールトイレだとか、そういったもの全体を見た上での50%が適切であるというふうに思っているのか、そこら辺もう少し詳しく教えていただきたいと思えます。

○防災安全部長（稲葉秀満君）

今御指摘をいただきましたけども、各トイレの状況につきましては、学校避難所にもつけておりますし、そういったトータルで見たときに50%ほど、まずは市民の方々に設置したことで、武蔵野市のほうでもいろいろな備蓄の体制が取れるかなといったところで考えているところでございます。